

月刊

登記情報

778

2026年9月号
66巻/9号

わかりやすい誌面で登記・供託関連実務をサポート

法窓一言

暗号資産の金商法移管と専門家業務—デジタル資産時代への備え—

大越有人

パネルディスカッション

会社法を武器に! 企業支援の最新動向

村瀬貴子/酒井恒雄/小山田泰彦/真下幸宏

解説

「民法第三百八条の二の規定による子の監護費用の先取特権に係る額の算定等に関する省令」の解説

太田章子/倉重龍輔/今村謙介/重田裕之

解説

「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて(通知)」の解説(4・完)

希代浩正/大村陽美/浜仲真太郎

条文と判例でみる不動産登記における登録免許税の争い方(第2回)

湯川信吾/川崎陽菜

公図で識る日本

第18回 輪中—愛知・岐阜・三重に広がる濃尾平野の地籍⑤—
西村和洋

法制審議会だより

法制審議会会社法制(株式・株主総会等関係)部会、
第15回・第16回会議を開催 編集部

簡裁訴訟代理等能力認定考査のための要件事実入門

第15回 即時取得 大島眞一

生成 AI サービスを活用した司法書士業務の具体例
(第2回) ~司法書士事務所における AI ツールの制作
と活用—実務に即した AI ツール開発の実例~

池田龍太

中小企業とともに歩む企業法務のヒントとヒント

第89話 法改正はチャンス! 鈴木龍介

リスクベース・アプローチに基づくマネロン対策(26)
—「司法書士ガイドライン」から考える—

末光祐一

BOOK REVIEW 日本司法書士会連合会 編

『新しい担保のルールがわかる!—譲渡担保・所有権留
保・企業価値担保権を司法書士がやさしく解説』

【評者】本多知則

▶成年後見人ノート

▶実務の現場から

通達・回答 | 不動産登記、商業・法人登記 ○令7・11・10民二第1155号



日本司法書士会連合会 編

新しい担保のルールがわかる！

—譲渡担保・所有権留保・企業価値担保権を司法書士がやさしく解説—

【評者】 弁護士
本多知則

2024年6月7日付けで「事業性融資の推進等に関する法律」が成立し、同月14日付けで公布され、本年5月25日から施行されている。5月22日の片山大臣閣議後記者会見によれば、20の金融機関による延べ26件の同法に基づく企業価値担保権を活用した取組が予定されているとのことである。また、2025年5月30日付けで「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律」が成立し、同年6月6日付けで公布され、公布日から起算して2年6月以内の施行が予定されている。

本書は、日本司法書士会連合会が編者となって、譲渡担保・所有権留保及び企業価値担保権を解説するものであり、多くの特長を有するが、紙幅の都合上、以下の3点を紹介させていただく。

1点目は、担保制度の基礎から説き起こされていることである。これまで担保といえば、一般に「不動産抵当権」が想起されてきた。もっとも、デジタル化の進展を含む産業構造の変化を受け、不動産等の有形資産担保に依拠しない資金調達手法に対する期待が高まっている。かかる期待に応えるべく今般制定された各新法を使いこなす上で、ユーザーとなる設定者・担保権者双方が、「抵当権レジーム」を超克し、「新しい担保観」を形成する必要がある。ここに改めて担保制度の全体像をイチから勉強し

直す意義が認められるが、本書は、その際の格好のガイドとなろう。

2点目は、譲渡担保・所有権留保と企業価値担保権との比較に配慮された構成となっていることである。事業キャッシュフローの担保化に向け、実務上「全資産担保」が活用されているが、今後の取組に当たり、集合動産・集合債権譲渡担保権を含む、いわゆる「積み上げ方式」か、又は企業価値担保権かを選択することになる。本書において、両担保制度に関し、担保権者・設定者の各権限、設定方法、対抗要件、優先順位、実行方法、倒産手続との関係等がQ&A方式でパラレルに配置・解説されており、各制度の利点や留意事項の比較検討に際する利便性が高い。

3点目は、「公示のプロ」により、公示性の向上が企図された新制度の解説がなされていることである。いわゆる「占有改定劣後ルール」、特例法の改正内容はもとより、3階層からなる新たな登記ファイルの構成や企業価値担保権登記記録イメージが紹介されているのも類書にない特長である。

本書の魅力は以上にとどまらない。「やさしく解説」との副題が示すとおり、「簡にして要を得る」姿勢が貫徹された、実務家必携の一冊と言えよう。

(中央経済社、A5判96頁、定価1,870円(税込))